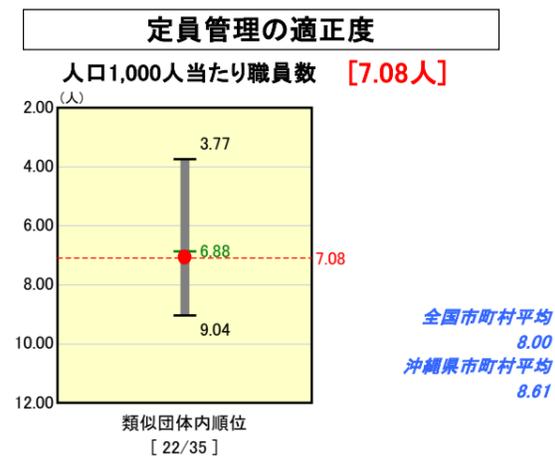
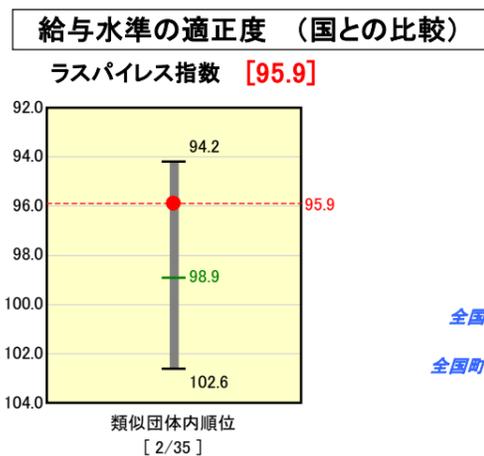
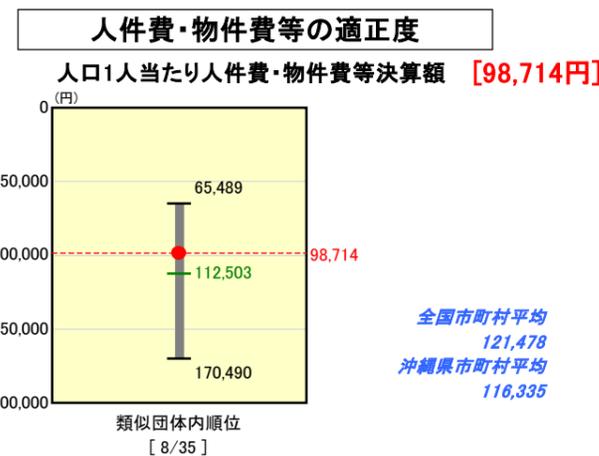
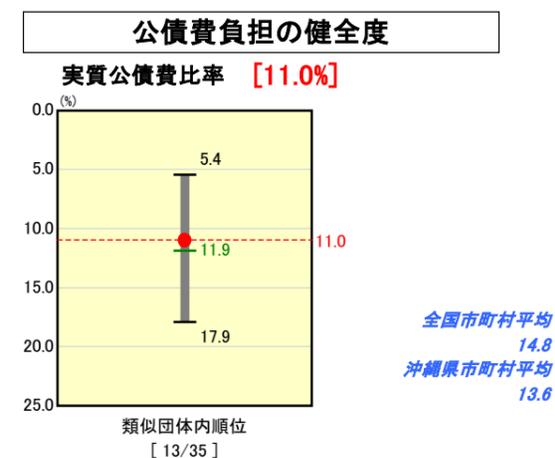
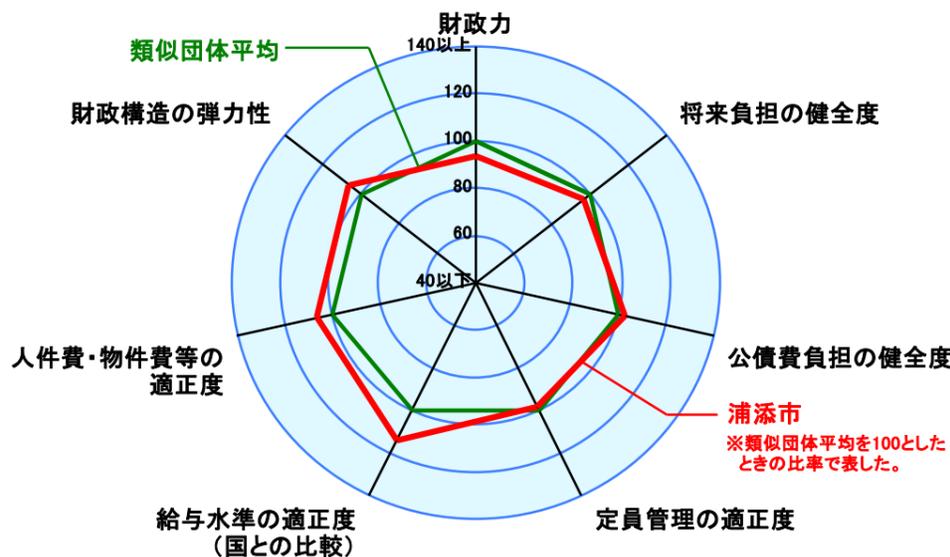
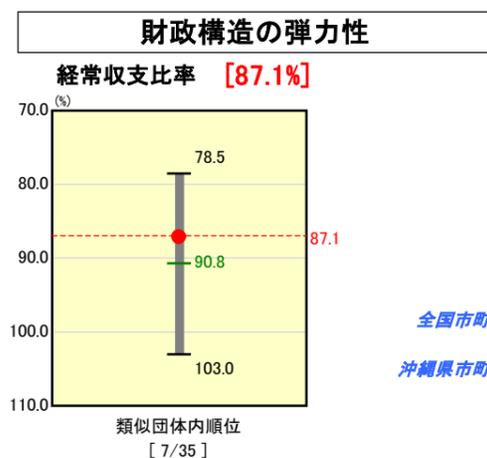
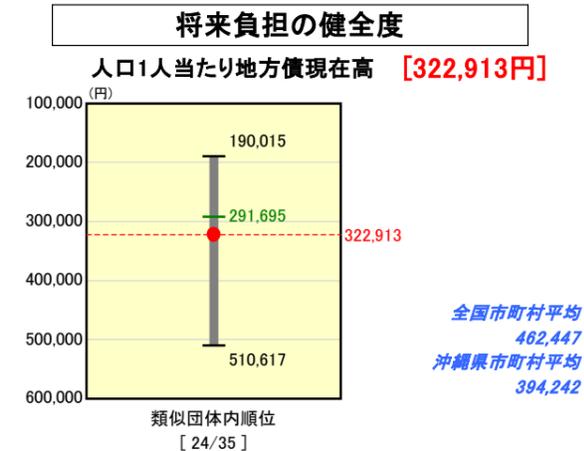
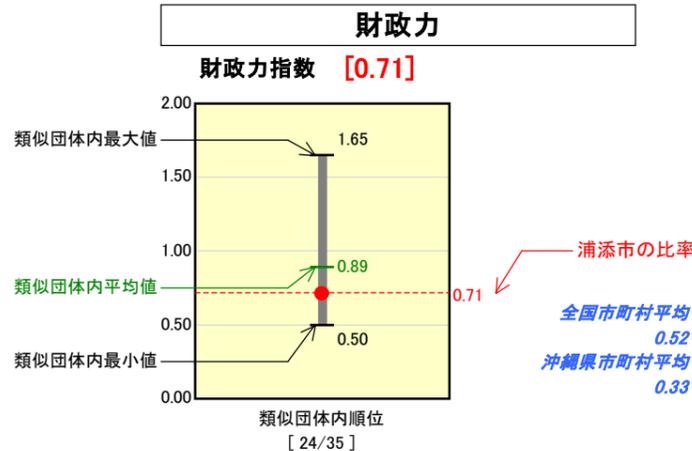


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

沖縄県 浦添市

人口	107,980	人(H18.3.31現在)
面積	19.09	km ²
歳入総額	33,995,382	千円
歳出総額	33,066,320	千円
実質収支	593,115	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- 財政力指数**: 微増ながらもここ数年連続した伸びを見せている。これは税徴収率向上への取組の成果等が要因として挙げられるが、それでも類似団体の平均を下回っていることから、「滞納整理方針」を策定し、徴収率向上に取り組むとともに今後とも滞納額の圧縮など更なる徴収業務の強化に取り組む。
- 経常収支比率**: 類似団体平均及び全国市町村平均を下回っているが、福祉関係経費の増加により比率は年々悪化している。今後より一層市税等の自主財源の確保、人件費の削減など行財政改革への取り組みを通じて、義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。
- ラスパイレース指数**: 類似団体平均及び全国市平均を下回っているが、今後は現在16種類ある(業務委託等により支給実績のないものは除く)特殊勤務手当等の総点検を行うなど、より一層給与の適正化に努める。
- 実質公債費比率**: 類似団体平均及び全国市町村平均を下回っているが、今後とも投資事業の緊急性・必要性を精査し、取捨選択を図ることで市債発行額を抑制して地方債管理を行い、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

- 人口1人当たり地方債現在高**: 全国市町村平均や県内市町村平均を下回っているものの、類似団体平均をやや上回っている。これまで順次行ってきた小・中学校校舎改築事業を始め、大型プロジェクト事業により増えつづけてきたが、17年度においては減少に転じた。今後も投資事業の緊急性・必要性を精査し取捨選択を図ることで市債発行額を抑制し、類似団体の平均になるように努める。
- 人口1,000人当たり職員数**: 行政組織の簡素効率化、指定管理者制度の導入、民間への業務委託等を推進するとともに、事務事業全般について見直しを図り、平成22年4月1日における定員について、平成17年4月1日現在定員に対して、新地方行革指針に掲げる4.6%を上回る数値目標として、49人(5.7%)程度の純減を図ることを目標とする。
- 人口1人当たり人件費物件費等決算額**: 類似団体平均、全国市町村平均及び県内市町村平均のいずれと比較しても下回っており、おおむね適正といえるが、今後とも給与・定員管理等の適正化及び施設の維持管理経費等の削減を図り、引き続き現在の水準に努める。